

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用創出事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	02 総務費
施策	05 勤労者福祉を充実する	項	01 総務管理費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01 一般管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	030 緊急雇用創出事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	アベノミクス効果で民間の景気は上向いており、緊急雇用創出事業は平成25年度をもって完了した。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
失業者	緊急雇用嘱託員として採用する	就業訓練の機会を提供するとともに、長期雇用への接続を図る

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
完全失業者数(平成22年10月1日現在)	人			8,117		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
緊急雇用嘱託員職員数	人			14		

活動指標分析結果	年度途中で離職した者がいたものの、ほぼ目標としていた職員数を確保することができた。			
事業費	千円			22,969

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
離職後の就職率	%			50	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	離職者のうち、民間企業の正規社員として採用された者もあり、就業支援に一定の効果があった。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
全額国庫による補助事業であり、申請時に予定していた職員数をほぼ確保することができた。

※事業費と財源内訳

決算額	22,969	内訳	国費	22,969	県費	市債	他	一般
-----	--------	----	----	--------	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	05労働費
施策	05勤労者福祉を充実する	項	01労働諸費
期間	平成2年度～永年	目	02労働諸費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010労政審議会運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	年に1回の開催であるため、諮問機関としての役割が十分とは言えない。
-------	-----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		123	83		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	83	内訳	国費	県費	市債	他	一般	83
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	05労働費
施策	05勤労者福祉を充実する	項	01労働諸費
期間	平成13年度～永年	目	01勤労会館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010勤労会館管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	昭和47年4月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成24年度からは(一社)加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。	指定管理者が労働団体に変更になったことにより、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		15,269	15,776		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	15,776	内訳	国費	県費	市債	他	186	一般	15,590
-----	--------	----	----	----	----	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	05 労働費
施策	05 勤労者福祉を充実する	項	01 労働諸費
期間	～ 永年	目	02 労働諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市内に住宅を新築、購入又はリフォームしようとしている者。	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託している。	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
融資申請件数	件		0	2		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
勤労者住宅資金融資	件		0	2	3	平成26年度

活動指標分析結果	本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。		
事業費	千円	955,000	813,178

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
勤労者住宅資金融資	件			3	3	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			0	2		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は低い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
近年融資件数が年間0～2件のため、利用しやすい貸付条件(利率、保証料負担額等)を見直すことができなければ、現行制度のままでは継続できない。本市施策の「勤労者福祉の充実」のうち、住宅資金融資制度は重要な事業であるため、利用者増に向けあらゆる方策を検討し、制度を改善したい。

※事業費と財源内訳

決算額	813,178	内訳	国費	県費	市債	他	813,000	一般	178
-----	---------	----	----	----	----	---	---------	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	05 労働費
施策	05 勤労者福祉を充実する	項	01 労働諸費
期間	昭和59年度～永年	目	02 労働諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030 技能功労者表彰事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	近年表彰者が減少している。
-------	---------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
技能者として、経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者。	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえる。	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
技能功労者表彰	人		11	10		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
技能功労者表彰者数	人		11	10		
活動指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。					
事業費	千円		187	185		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
技能功労者表彰者数	人		11	10	13	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	185	内訳	国費	県費	市債	他	一般	185
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	05労働費
施策	05勤労者福祉を充実する	項	01労働諸費
期間	～ 永年	目	02労働諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005労働行政運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
勤労者	メーカー負担金、(一財)兵庫県雇用開発協会負担金、(一社)加古川労働福祉協議会補助金を交付する。	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
勤労者	人		98,524	98,506		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人		9,095	9,536	9,100	平成26年度
兵庫県雇用開発協会会員数	人		842	842	850	平成26年度
メーカー参加者数	人		5,000	5,000	5,000	平成26年度

活動指標分析結果	補助金及び負担金の額は適正である。				
事業費	千円		3,923	3,938	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川労働者福祉協議会会員数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	人		9,095	9,536	9,100	平成26年度
兵庫県雇用開発協会会員数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	人		842	842	850	平成26年度
メーカー参加者数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	人		5,000	5,000	5,000	平成26年度

成果指標分析結果	補助金及び負担金は適正に執行されている。
----------	----------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	3,938	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,938
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用促進・就職支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	05 労働費
施策	05 勤労者福祉を充実する	項	01 労働諸費
期間	～ 永年	目	02 労働諸費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	025 雇用促進・就職支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	依然として経済状況が低迷しており、若年者の求職活動への支援が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
求職活動中の者。	就職支援講座の実施。緊急雇用ジョブフェアの開催。	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
就職支援講座参加者	人		68	53		
合同就職説明会参加者	人		282	213		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
講座参加者数	人		68	53	80	平成26年度
合同就職説明会参加者数	人		282	213	200	平成26年度

活動指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。就職支援講座は平成26年度より、勤労会館の指定管理者である労働者福祉協議会の自主事業として開催。				
事業費	千円		584	585	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
就職支援講座参加者数	人			80	80	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			68	53		
合同就職説明会参加者数	人			300	300	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			282	213		
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。就職支援講座は平成26年度より、勤労会館の指定管理者である労働者福祉協議会の自主事業として開催。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	585	内訳	国費	県費	市債	他	一般	585
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	勤労者福祉共済制度支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	05 労働費
施策	05 勤労者福祉を充実する	項	01 労働諸費
期間	平成9年度～平成26年度	目	02 労働諸費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	020 勤労者福祉共済制度支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度から加古川市、稲美町及び播磨町に加え高砂市も参加し、対象エリアは広がったがそれに見合った会員増となっていないのが実情である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の企業で働く勤労者。	一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンターに運営補助金を支出する。	一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンターに運営補助金を支出することにより、勤労者の福利厚生を充実させ、勤労者福祉の向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川勤労者福祉サービスセンター会員	人		3,007	3,071		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川勤労者福祉サービスセンター補助金	円		10,000,000	10,000,000		
活動指標分析結果	補助金は加古川勤労者福祉サービスセンターの経常収益の8分の1を占めている。					
事業費	千円		10,000	10,000		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川勤労者福祉サービスセンター会員数	人			3,100	3,100	平成26年度
			3,007	3,071		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	会員数は横ばいか減少傾向にあることから、より一層の加入促進活動が望まれる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
平成26年度をもって補助金支出は完了したが、「勤労者福祉の充実」のため、「一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンター」の運営を支援していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	10,000	内訳	国費	県費	市債	他	10,000	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策若年者雇用促進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	05 労働費
施策	05 勤労者福祉を充実する	項	01 労働諸費
期間	平成25年度～平成25年度	目	02 労働諸費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	045 緊急雇用対策若年者雇用促進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	若者の就職率の低下と企業と求職者のミスマッチを解消すべく、未就職の若年者求職者に対し、本事業により職場実習を行っているがその後継続に就業してもらえるか課題である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
39歳以下の未就職の若年者求職者	市が委託した人材派遣会社が求職者を雇用し、研修を行いながら主に市内の企業に紹介派遣制度により派遣し、職場実習を行う。				求職者の生活の安定と雇用を正規雇用等の安定雇用の状態にする。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
委託事業に係る雇用者数		人			17	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
新規雇用した失業者数		人			17	
活動指標分析結果	企業への派遣と同時に人材育成も行うため、適当な人数と思われる。					
事業費		千円			19,998	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
事業終了後の継続雇用者数		人			10	10 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	新規雇用した失業者の半数以上が継続雇用となっており、一定の成果をあげている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 事業費用は妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	19,998	内訳	国費	県費	19,998	市債	他	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	起業支援型地域雇用創造事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	05労働費
施策	05勤労者福祉を充実する	項	01労働諸費
期間	平成25年度～平成26年度	目	02労働諸費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	050起業支援型地域雇用創造事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	企業後10年以内の企業の成長を促進することで、地域経済の活性化と安定雇用を創出する。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
起業後10年以内の企業	失業者を雇用し、人材の育成に努めながら事業の拡大に資する事業を実施する。平成25年度は、事業を効果的に行うために周知調査事業を実施。	地域経済を活性化し、安定的な雇用の受け皿を創出する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
委託事業に係る雇用者数	人			10		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
新規雇用した失業者数	人			10		

活動指標分析結果	3つの事業があり、それぞれ妥当な人数と思われる。			
事業費	千円			2,353

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業終了後の継続雇用者数	人				10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				10		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	事業終了後も継続雇用することが望まれる。
----------	----------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業目的を達成するためには、妥当なコストである。

※事業費と財源内訳

決算額	2,353	内訳	国費	県費	2,353	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----